

平成 25 年度糸魚川市公共下水道事業 特別会計予算

平成25年度糸魚川市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,725,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(貸金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成25年2月25日提出

糸魚川市長 米田 徹

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1 分担金及び負担金		15,513
	1 負担金	15,513
2 使用料及び手数料		684,084
	1 使用料	684,073
	2 手数料	11
3 国庫支出金		150,000
	1 国庫補助金	150,000
4 県支出金		4,618
	1 県補助金	4,618
5 繰入金		1,452,782
	1 他会計繰入金	1,452,782
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		51,602
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	51,601
8 市債		366,900
	1 市債	366,900
歳入	合計	2,725,500

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 公共下水道事業		1,033,380
	1 総務費	110,880
	2 維持管理費	53,073
	3 処理場管理費	429,112
	4 建設費	440,315
2 公債費		1,684,120
	1 公債費	1,684,120
3 予備費		8,000
	1 予備費	8,000
歳 出	合 計	2,725,500

第2表 地 方 債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	166,900	普通貸借は行 又証券発行	7.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件による。銀行その 他の場合は、その債権者と 協定した条件による。ただ し、市財政その他の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若 しくは低利債に借換えする ことができる。
資本費平準化債	200,000			

平成 2 5 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

公共下水道事業特別会計

平成25年度 歳入歳出予算事項別明細書 (公共下水道事業特別会計)

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	15,513	22,265	△6,752
2 使用料及び手数料	684,084	668,515	15,569
3 国庫支出金	150,000	216,735	△66,735
4 県支出金	4,618	0	4,618
5 繰入金	1,452,782	1,491,392	△38,610
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	51,602	100,192	△48,590
8 市債	366,900	311,500	55,400
歳入合計	2,725,500	2,810,600	△85,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共下水道事業	1,033,380	1,137,648	△104,268
2 公債費	1,684,120	1,664,952	19,168
3 予備費	8,000	8,000	0
歳出合計	2,725,500	2,810,600	△85,100

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
150,000	166,900	643,942	72,538
4,618	200,000	107,257	1,372,245
			8,000
154,618	366,900	751,199	1,452,783

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1款 分担金及び負担金	15,513	22,265	△6,752
1項 負担金	15,513	22,265	△6,752
1目 公共下水道事業負担金	15,513	22,265	△6,752
2款 使用料及び手数料	684,084	668,515	15,569
1項 使用料	684,073	668,504	15,569
1目 公共下水道事業使用料	684,073	668,504	15,569
2項 手数料	11	11	0
1目 公共下水道事業手数料	11	11	0
3款 国庫支出金	150,000	216,735	△66,735
1項 国庫補助金	150,000	216,735	△66,735
1目 公共下水道事業補助金	150,000	216,735	△66,735
4款 県支出金	4,618	0	4,618
1項 県補助金	4,618	0	4,618
1目 農業集落排水事業補助金	4,618	0	4,618
5款 繰入金	1,452,782	1,491,392	△38,610
1項 他会計繰入金	1,452,782	1,491,392	△38,610
1目 他会計繰入金	1,452,782	1,491,392	△38,610
6款 繰越金	1	1	0

公共下水道事業特別会計

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	15,512	1 受益者負担金 現年度分 15,512
2	滞納繰越分	1	1 受益者負担金 滞納繰越分 1
1	現年度分	684,072	1 下水道使用料 現年度分 684,072
2	滞納繰越分	1	1 下水道使用料 滞納繰越分 1
1	徴収手数料	1	1 督促手数料 1
2	登録手数料	10	1 排水設備等指定工事業者登録手数料 10
1	現年度分	150,000	4 社会資本整備総合交付金 150,000 300,000,000円×1/2
1	農業集落排水事業補助金	4,618	1 起債償還補助金 4,618 平成14年度事業費分 124,000,000円×0.6% 744 平成15年度事業費分 286,000,000円×0.8% 2,288 平成16年度事業費分 198,200,000円×0.8% 1,586
1	一般会計繰入金	1,452,782	1 一般会計繰入金 1,452,782

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
7款 諸収入	51,602	100,192	△48,590
1項 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1目 延滞金	1	1	0
2項 雑入	51,601	100,191	△48,590
1目 雑入	51,601	100,191	△48,590
8款 市債	366,900	311,500	55,400
1項 市債	366,900	311,500	55,400
1目 公共下水道事業債	366,900	311,500	55,400
歳 入 合 計	2,725,500	2,810,600	△85,100

公共下水道事業特別会計

節		金額	説明
区分			
1 前年度繰越金	1	1	1 前年度繰越金 1
1 延滞金	1	1	1 延滞金 1
1 雑入	51,601		1 一般雑入 29,101 4 ガス水道工事負担金 22,500
1 公共下水道事業債	166,900		1 公共下水道事業債 166,900
2 資本費平準化債	200,000		1 資本費平準化債 200,000

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1 款 公共下水道事業		1,033,380	1,137,648	△ 104,268	
1 項 総務費		110,880	106,878	4,002	
1 目 総務費		110,880	106,878	4,002	
節		1 総務費職員人件費			
区 分	金 額	事業費	62,555	64,064	△ 1,509
1 報酬	130	[財源内訳]			
2 給料	30,374	・使用料及び手数料			
3 職員手当等	18,963	下水道使用料 現年度分 62,555			
4 共済費	13,218				
8 報償費	105				
9 旅費	54				
11 需用費	238				
12 役務費		6 総務諸費			
13 委託料		事業費	48,325	42,814	5,511
14 使用料及び賃借料		[財源内訳]			
19 負担金、補助及び交付金		・使用料及び手数料			
23 償還金、利子及び割引料		下水道使用料 現年度分 48,311			
27 公課費		下水道使用料 滞納繰越分 1			
		督促手数料 1			
		排水設備等指定工事業者登録手数料 10			
		・諸収入			
		延滞金 1			
		一般雑入 1			
2 項 維持管理費		53,073	46,759	6,314	
1 目 污水处理維持管理費		49,119	42,910	6,209	
節		1 污水管渠維持管理費			
区 分	金 額	事業費	49,119	42,910	6,209
11 需用費	20,900	[財源内訳]			
12 役務費	3,200	・使用料及び手数料			
13 委託料	18,628	下水道使用料 現年度分 49,119			
14 使用料及び賃借料	307				
15 工事請負費	6,000				
16 原材料費	84				
2 目 雨水処理維持管理費		3,954	3,849	105	
節		1 雨水管渠維持管理費			
区 分	金 額	事業費	3,954	3,849	105
11 需用費	1,626	[財源内訳]			
12 役務費	22	・一般財源 3,954			
13 委託料	2,300				
14 使用料及び賃借料	6				

公共下水道事業特別会計

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
	150,000	166,900	643,105	73,375
			110,880	0
			110,880	0
1 総務費職員人件費の経費内訳				
一般職給料	30,374	期末手当		9,373
扶養手当	1,520	勤勉手当		4,871
住居手当	588	児童手当		810
通勤手当	201	職員共済組合負担金		13,136
時間外勤務手当	1,600	災害補償基金負担金		82
一般職 10人				
6 総務諸費の経費内訳				
環境保全会議委員報酬	130	下水道管理システム保守委託料		252
報償金	105	料金システム改修委託料		252
費用弁償	36	水洗化促進調査業務委託料		157
普通旅費	18	検満メーター取替委託料		2
消耗品費	31	下水道管理システム借上料		60
印刷製本費	207	日本下水道協会負担金		143
運搬料	264	中部地方下水道協会負担金		24
手数料	81	新潟県下水道協会負担金		5
保険料	2	事務所経費負担金		2,586
受益者負担金賦課納付書作成委託料	326	償還金		150
下水道使用料賦課徴収事務委託料	14,910	消費税及び地方消費税		28,584
財 源 内 訳			49,119	3,954
			49,119	0
1 汚水管渠維持管理費の経費内訳				
消耗品費	200	伏越部汚泥除去作業委託料		2,000
電気料	13,000	下水道台帳作成委託料		2,300
水道料	700	マンホール、管渠点検業務委託料		2,000
施設修繕料	7,000	電柱使用料		3
通信料	2,986	土地借上料		304
保険料	214	汚水管渠修繕工事		6,000
マンホールポンプ管理委託料	10,328	原材料費		84
中継ポンプ場保守管理委託料	2,000			
財 源 内 訳				3,954
1 雨水管渠維持管理費の経費内訳				
電気料	426	清掃等管理委託料		2,300
施設修繕料	1,200	土地借上料		6
保険料	22			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
3 項 処理場管理費		429,112	418,201	10,911	
1 目 処理場管理費		429,112	418,201	10,911	
節		1 処理場管理費人件費			
区 分	金 額	事業費	22,625	27,643	△ 5,018
2 給料	12,125	[財源内訳]			
3 職員手当等	6,394	・使用料及び手数料			
4 共済費	4,106	下水道使用料 現年度分			22,625
9 旅費	56				
11 需用費	96,068				
12 役務費	1,245				
13 委託料	245,928				
14 使用料及び賃借料	134	6 処理場管理費			
15 工事請負費	60,000	事業費	406,487	390,558	15,929
18 備品購入費	3,000	[財源内訳]			
27 公課費	56	・使用料及び手数料			
		下水道使用料 現年度分			398,781
		・一般財源			7,706
4 項 建設費		440,315	565,810	△ 125,495	
1 目 汚水処理施設建設費		269,932	479,430	△ 209,498	
節		6 汚水幹線築造事業			
区 分	金 額	事業費	143,712	359,520	△ 215,808
2 給料	6,890	[財源内訳]			
9 旅費	79	・分担金及び負担金			
11 需用費	673	受益者負担金 現年度分			6,300
12 役務費	631	・国庫支出金			
14 使用料及び賃借料	300	社会資本整備総合交付金			63,000
15 工事請負費	243,020	・諸収入			
19 負担金、補助及び交付金	301	ガス水道工事負担金			13,000
22 補償、補填及び賠償金	18,020	・市債			
27 公課費	18	公共下水道事業債			60,800
		・一般財源			612
		11 汚水枝線築造事業			
		事業費	86,220	106,220	△ 20,000
		[財源内訳]			
		・分担金及び負担金			
		受益者負担金 現年度分			3,800
		・国庫支出金			
		社会資本整備総合交付金			12,500
		・諸収入			
		ガス水道工事負担金			9,500

公共下水道事業特別会計

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
財源内訳			421,406	7,706
			421,406	7,706
1 処理場管理費人件費の経費内訳				
一般職給料	12,125	期末手当		2,882
扶養手当	588	勤勉手当		1,497
住居手当	135	児童手当		240
通勤手当	102	職員共済組合負担金		4,073
時間外勤務手当	950	災害補償基金負担金		33
一般職 3人				
6 処理場管理費の経費内訳				
普通旅費	56	脱水汚泥等搬出処分作業委託料		77,000
消耗品費	28,000	水質測定業務委託料		11,754
燃料費	500	処理場施設等保守管理委託料		23,000
電気料	48,708	機器分解点検委託料		4,000
ガス料	2,155	処理場管理システム保守委託料		126
水道料	705	処理場機械警備委託料		378
施設修繕料	15,000	テレビ受信料		134
備品修繕料	1,000	処理場修繕工事		60,000
通信料	679	処理場備品購入費		3,000
手数料	135	自動車重量税		51
保険料	431	産業廃棄物税		5
処理場運転管理委託料	129,670			
財源内訳	150,000	166,900	61,700	61,715
	75,500	120,700	61,700	12,032
6 污水幹線築造事業の経費内訳				
一般職給料	3,310	保険料		30
普通旅費	34	複写機使用料		100
消耗品費	120	電子計算機借上料		100
燃料費	200	污水幹線築造工事		127,010
備品修繕料	100	土木積算システム共同事業負担金		301
運搬料	100	物件移転補償料		12,010
通信料	100	自動車重量税		18
手数料	179			
11 污水枝線築造事業の経費内訳				
一般職給料	1,580	通信料		100
普通旅費	45	保険料		42
消耗品費	125	複写機使用料		100
燃料費	61	污水枝線築造工事		69,010
備品修繕料	67	污水枺設置等工事		9,000
運搬料	80	物件移転補償料		6,010

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
		<ul style="list-style-type: none"> ・市債 公共下水道事業債 59,900 ・一般財源 520 		
16 公共下水道補償工事				
事業費		40,000	13,690	26,310
[財源内訳]				
・諸収入				
一般雑入				29,100
・一般財源				10,900
2 目 汚水処理施設更新費		165,883	86,380	79,503
節		1 汚水処理施設更新事業		
区 分	金 額	事業費		
2 給料	2,016	165,883	86,380	79,503
9 旅費	45	[財源内訳]		
11 需用費	142	・国庫支出金		
12 役務費	320	社会資本整備総合交付金 74,500		
13 委託料	91,650	・市債		
14 使用料及び賃借料	280	公共下水道事業債 46,200		
15 工事請負費	71,430	・一般財源 45,183		
3 目 雨水処理建設費		4,500	0	4,500
節		1 雨水幹線整備事業		
区 分	金 額	事業費		
13 委託料	4,500	4,500	0	4,500
		[財源内訳]		
		・一般財源 4,500		
2 款 公債費		1,684,120	1,664,952	19,168
1 項 公債費		1,684,120	1,664,952	19,168
1 目 元金		1,273,945	1,228,897	45,048
節		1 市債償還元金		
区 分	金 額	事業費		
23 償還金、利子及び割引料	1,273,945	1,273,945	1,228,897	45,048
		[財源内訳]		
		・分担金及び負担金		
		受益者負担金 現年度分 5,412		
		受益者負担金 滞納繰越分 1		
		・市債		
		資本費平準化債 200,000		
		・一般財源 1,068,532		
2 目 利子		410,175	436,055	△ 25,880
節		1 償還利子		
区 分	金 額	事業費		
23 償還金、利子及び割引料	410,175	410,175	436,055	△ 25,880
		[財源内訳]		
		・使用料及び手数料		
		下水道使用料 現年度分 102,681		
		・県支出金		
		起債償還補助金 4,618		
		・一般財源 302,876		

公共下水道事業特別会計

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
16 公共下水道補償工事の経費内訳				
一般職給料	2,000	他事業関連補償工事		38,000
財源内訳	74,500	46,200		45,183
1 汚水処理施設更新事業の経費内訳				
一般職給料	2,016	設計委託料		22,020
普通旅費	45	調査委託料		69,630
消耗品費	142	複写機使用料		160
運搬料	160	電子計算機借上料		120
通信料	160	処理場耐震補強工事		71,430
財源内訳				4,500
1 雨水幹線整備事業の経費内訳				
調査委託料	4,500			
財源内訳	4,618	200,000	108,094	1,371,408
	4,618	200,000	108,094	1,371,408
		200,000	5,413	1,068,532
1 市債償還元金の経費内訳				
償還金	1,273,945			
財源内訳	4,618		102,681	302,876
1 償還利子の経費内訳				
利子及び割引料	408,675	一時借入金利子等		1,500

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
3 款 予備費		8,000	8,000	0	
1 項 予備費		8,000	8,000	0	
1 目 予備費		8,000	8,000	0	
節		1 予備費			
区 分	金 額	事 業 費	8,000	8,000	0
29 予備費	8,000	[財源内訳]			
		・一般財源	8,000		
歳 出 合 計		2,725,500	2,810,600	△ 85,100	

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
財 源 内 訳				8,000
				8,000
				8,000
1 予備費の経費内訳				
予備費	8,000			
財 源 内 訳	154,618	366,900	751,199	1,452,783

公共下水道事業特別会計
給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	13		51,405	25,357	76,762	17,324	94,086
前 年 度	14		54,504	27,330	81,834	17,619	99,453
比 較	△ 1		△ 3,099	△ 1,973	△ 5,072	△ 295	△ 5,367

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,108	723	303		2,550		
	前 年 度	2,274	894	355		2,500		
	比 較	△ 166	△ 171	△ 52		50		
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	休 日 給
	本 年 度		12,255	6,368		1,050		
	前 年 度		13,150	6,857		1,300		
	比 較		△ 895	△ 489		△ 250		
	区 分	夜 勤 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当				合 計
	本 年 度							25,357
前 年 度							27,330	
比 較							△ 1,973	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△3,099	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に伴うもの	改定なし
		昇給に伴う増加分	155	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△3,254	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 13人 前年度 14人 増 減 △1人
職 員 手 当	△1,973	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	改定なし
			0	前 年 度 給与改定に伴うもの	改定なし
		その他の増減分	△1,973	人事異動等 に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 25 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	329,681
	平均給与月額 (円)	345,735
	平均年齢 (歳)	45.06
平成 24 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	323,293
	平均給与月額 (円)	344,243
	平均年齢 (歳)	44.08

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 25 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	10	76.9
	4 級	1	7.7
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0
平成 24 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	7.1
	3 級	10	71.5
	4 級	1	7.1
	5 級	2	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0

備考 平成 25 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	次 長 副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	13	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	10	
		6 号給 (人)	1	
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
前 年 度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
国の制度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有

備考 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	無
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前前年度末 (23年度) 現 在 高	前 年 度 末 (24年度) 現在高見込額	当該年度中(25年度) 増 減 見 込 み		当該年度末 (25年度) 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
公共下水道債	18,777,086	17,847,454	366,900	1,273,945	16,940,409